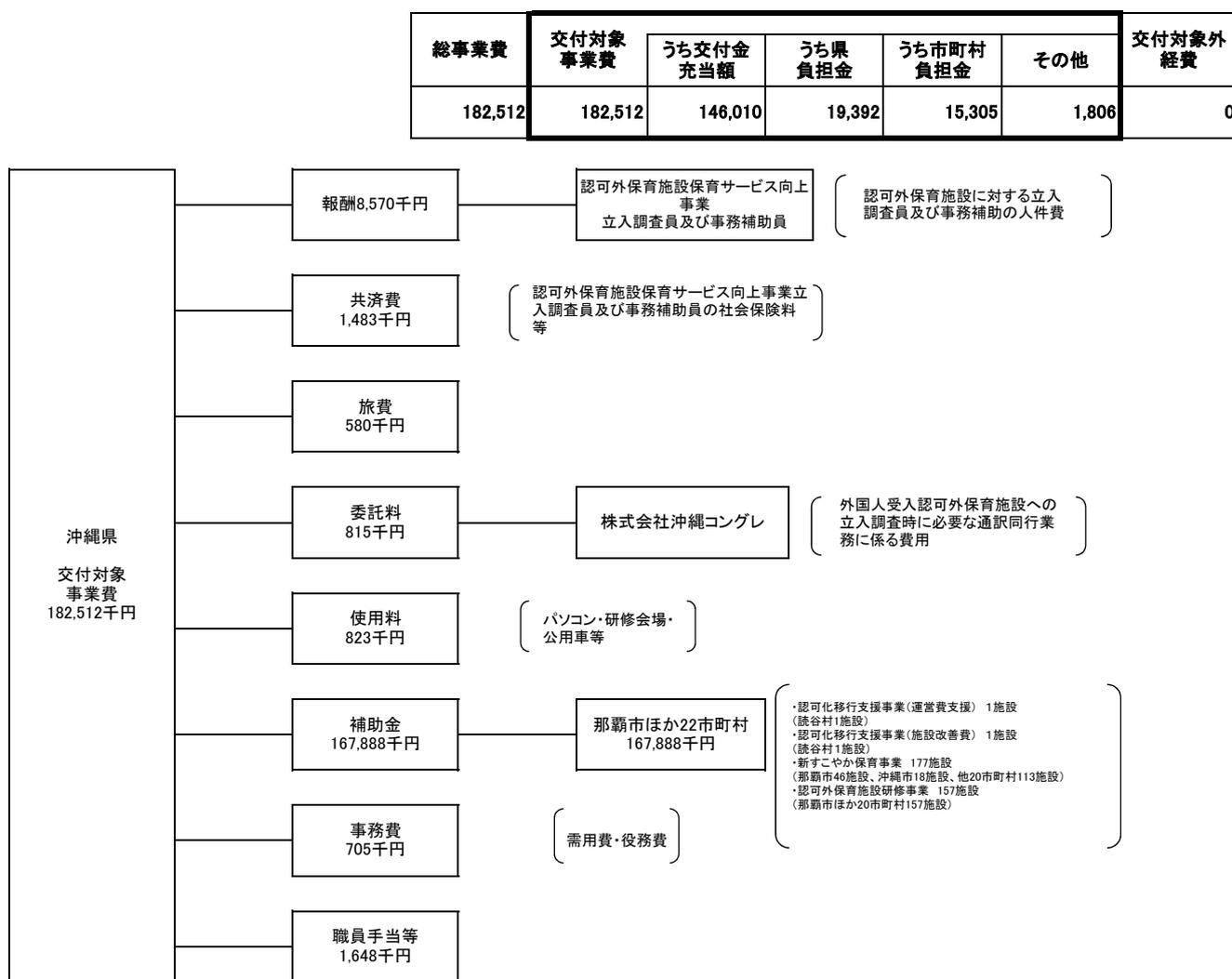


## 令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	42	認可外保育施設保育サービス向上事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-2-(2)-ア-③			
担当部署名	子ども生活福祉部子育て支援課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	乳幼児期の子育て環境の充実		
事業内容	認可外保育施設の認可化移行を促進する市町村に対する施設整備費、運営費の補助等を行う。 認可外保育施設の質の向上を図るため、認可外保育施設における指導監督基準の達成・継続、入所児童の処遇向上、保育環境の整備を促進する市町村に対する補助等を行う。						
効果発現年度	■当年度    □後年度(    年度)						
実施方法	■直接実施    ■委託    ■補助    □負担    □その他(    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	(a)当初予算額	524,097	-	431,892	-	314,836	
	(b)予算現額	452,379	-	354,024	-	212,129	
	(c)増減額(b-a)	▲ 71,718	-	▲ 77,868	-	▲ 102,707	
	(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)	452,379	-	354,024	-	212,129	
	B. 執行済額	348,904	-	303,337	-	182,512	
	うち交付金充当額	279,123	-	242,670	-	146,010	
	C. 次年度繰越額	0	-	0	-	0	
	執行率(%) (B/A)	77.1%	-	85.7%	-	86.0%	
予算の状況の説明	・潜在的待機児童を含めた認可外保育施設に入所する児童の処遇向上を図るため、令和4年度から新規事業(平成24年度～令和3年度で実施した待機児童対策特別事業の後継事業)として認可外保育施設における保育サービスの向上に係る経費として補助金等を計上した。 ・令和4年度の執行率は86.0%となっており、不用の主な理由は新すこやか保育事業、認可外保育施設研修事業、指導監督基準達成・継続支援事業等について、市町村実績が当初見込みを下回ったことによるものである。						
活動目標 (指標) 及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	認可化移行支援事業(運営費) 【補助施設数】	目標	8施設	6施設	3施設	1施設	
		実績	4施設	4施設	2施設	1施設	
	認可化移行支援事業(施設改善費) 【補助施設数】	目標	4施設	1施設	1施設	1施設	
		実績	1施設	1施設	0施設	1施設	
	新すこやか保育事業 【補助施設数】	目標	239施設	216施設	216施設	179施設	
		実績	211施設	195施設	186施設	177施設	
	認可外保育施設研修事業 【補助施設数】	目標	261施設	226施設	226施設	169施設	
		実績	205施設	189施設	167施設	157施設	
進捗状況説明	・認可化移行支援事業においては、運営費及び施設改善費ともに読谷村の1施設に対して補助を行い、目標を達成した。 ・新すこやか保育事業については、那覇市ほか21市町村の177施設に対して補助を行い、認可外保育施設研修事業については、那覇市ほか20市町村の157施設に対して補助を行った。当該2事業については、認可外保育施設の認可化や、施設の休止・廃止等により補助対象施設が減少し、目標値を達成することができなかった。						
成果目標 (指標) 及び 達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (〇〇年度)
	認可化移行による保育の提供体制の確保 【人数】	目標	-	-	-	19人	
		実績	-	-	-	19人	
	国の指導監督基準を満たし保育の質が確保された認可外保育施設の割合 【指導監督基準達成率】	目標	-	-	-	70%	
		実績	-	-	-	61%	
	達成状況説明	・令和4年度に認可化移行支援事業の対象となった施設が小規模保育事業(利用定員が6人以上19人以下)であり、保育の提供体制の確保は19人となったため、目標を達成した。 ・指導監督基準達成率については、目標値70%に対して実績値が61%となり目標を達成できなかった。理由としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、年度内に立入調査をしていない認可外施設もあったため、十分な指導監督ができなかったことが考えられる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①認可外保育施設において、指導監督基準達成率の増加を図る必要がある。 ②新すこやか保育事業及び認可外保育施設研修事業において、補助施設数の増加を図る必要がある。	①指導監督基準達成率の増加を図るため、認可外保育施設に対して適切な指導・監督を行う必要がある。 ②補助施設数の増加を図るため、周知の徹底や認可外保育施設のニーズを把握・分析する必要がある。
今後の取り組み方針		
①施設への立入調査等による改善指導や、施設改修費等への支援により、可能な限り多くの施設が指導監督基準を達成し、保育の質の確保・向上を図れるよう取り組む。 ②市町村と連携し認可外保育施設への周知徹底を図り、ニーズ調査を通して補助事業の拡充等を行う。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務の内容は、立入調査時の通訳業務であり、特殊性の高い業務となっている。委託先の事業者は当該業務に精通しており、選定は妥当であったと考える。 ○費目・用途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	43	保育士確保対策強化事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-2-(2)-ア-③			
担当部署名	子ども生活福祉部子育て支援課	事業実施 (予定)年度	H27 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	乳幼児期の子育て環境の充実 Ⅲ-4-(2)		
事業内容	包括的に保育士の確保と定着を促進し、待機児童を生じさせない保育の提供体制を整備する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	114,434		102,146		474,815
		(b)予算現額	130,023		155,198		391,995
		(c)増減額(b-a)	15,589	0	53,052	0	▲ 82,820
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	130,023	0	155,198	0	391,995
	予算額・ 執行額	B. 執行済額	124,183		133,065		309,742
		うち交付金充当額	99,347		106,452		247,793
		C. 次年度繰越額	0		0	0	0
		執行率(%) (B/A)	95.5%	#DIV/0!	85.7%	#DIV/0!	79.0%
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>待機児童の解消のため、令和4年度から「保育士確保対策事業」及び「待機児童対策特別事業」の後継事業として、保育士の就労あっせん、現役保育士の定着促進及び離職防止、潜在保育士の復職支援を図る経費として補助金及び委託料を計上した。</li> <li>待機児童の解消のため市町村が行う保育士の確保・定着に資する取組への補助について、交付申請が当初の見込みを下回ったことに伴い、減額補正を行った。</li> <li>執行率は79.0%であり、市町村の実施計画より実績が減ったことによるもの。</li> </ul>						
活動目標 (指 標) 及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	保育士試験受験者支援事業	目標	15市町村	15市町村	15市町村	730人	
		実績	14市町村	15市町村	15市町村	527人	
	県外保育士誘致支援事業	目標	—	—	38人	78人	
		実績	—	—	35人	44人	
	保育士正規職員雇用支援事業	目標	252人	216人	209人	218人	
		実績	286人	314人	223人	163人	
	保育士負担軽減促進事業(年休・休憩・産休)	目標	95施設	55施設	162施設	203人	
		実績	91施設	127施設	139施設	191人	
保育士・保育所総合支援センター	目標	24	20	29	200人		
	実績	50	13	3	168人		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育士試験受験者支援事業については、那覇市他16市町に対して補助を行い、受講者数は527人となった。当初の見込みを下回ったため、目標値の730人を達成することができなかった。</li> <li>県外保育士誘致支援事業については、那覇市他10市町村の37施設に対して補助を行い、保育士の移住世帯は44世帯となった。県外からの保育士誘致を予定していた市町村から取り下げがあったため、目標値の78世帯を達成することができなかった。</li> <li>保育士正規職員雇用支援事業については、宜野湾市他16市町村に対して補助を行い、非正規から正規への転換65人、新規正規雇用98人、合計163人を正規雇用した。保育士不足の状況ということもあり、新規で正規雇用することが難しかったため、目標値の218人を達成することができなかった。</li> <li>保育士負担軽減促進事業(年休・休憩・産休)については、それぞれ年休:33人・休憩:142人・産休:16人の代替保育士を確保できた。目標値がそれぞれ年休:43人・休憩:140人・産休:20人であり、休憩取得支援事業は目標を達成することができたが、年休・産休取得支援事業については、当初の見込みを下回ったため目標値を達成することができなかった。</li> <li>保育士・保育所総合支援センターについては、168人の就職マッチングに携わった。保育士の就業条件と、施設側の条件がマッチしないことがあり目標値の200人を達成することができなかった。</li> </ul>						

成果目標（指標）及び達成状況	R4成果目標（指標）	基準値（〇〇年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（〇〇年度）	
	保育士不足を要因とした待機児童数：0件	目標				0件	
		実績				397件	
達成状況説明	・保育士不足を要因とした待機児童数について、実績が397件で未達成となっている。達成できなかった理由としては、十分に保育士等を確保できなかったことによるものである。						

R4-No.43

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・保育士不足が喫緊の課題となっている状況で、保育士等の確保が困難である。	・保育士確保に向け、潜在保育士への復職支援を行うとともに、県外の保育人材確保等に取り組む必要がある。

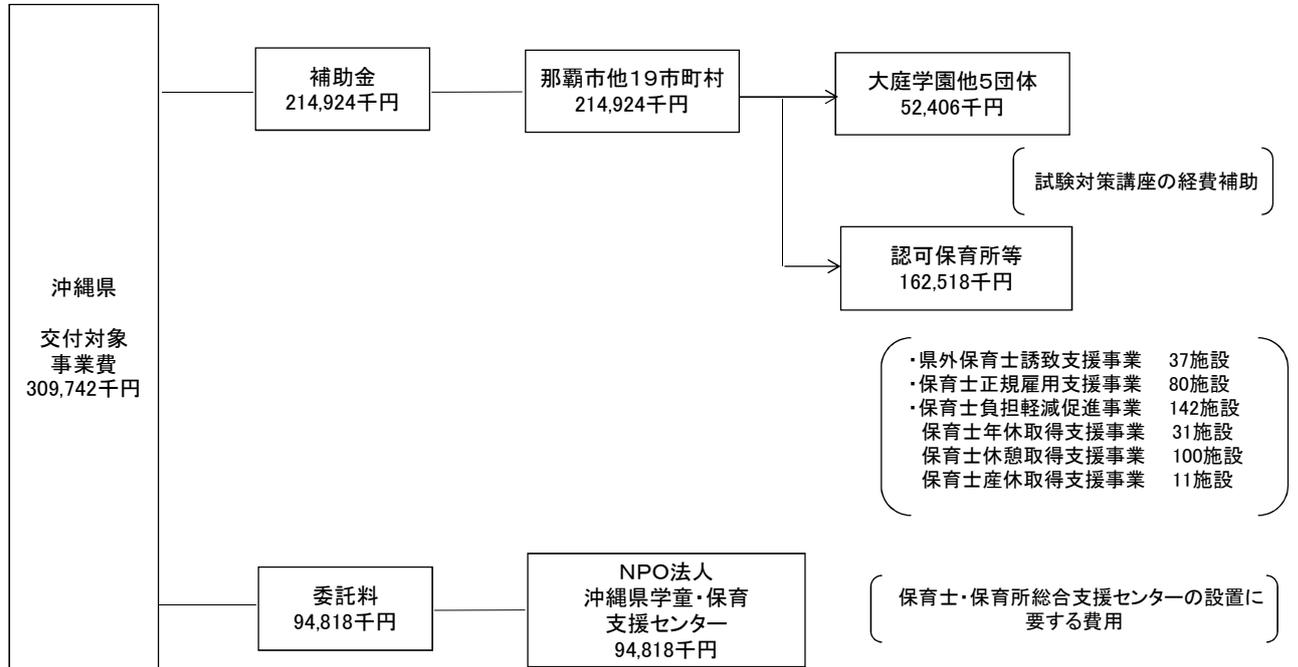
今後の取り組み方針

・「県外保育士誘致支援事業」により引き続き県外保育人材の確保に努め、正規雇用化などの処遇改善や潜在保育士への復職支援等に取り組む。また、県内の養成校や中学・高校向けの魅力発信ガイダンスにも力を入れ、保育人材の増加に取り組む。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、市町村や保育士養成施設との連携体制を構築していること等から委託先の選定は妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業報告書等を検査し、適正であることを確認した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	44	認可保育所保育提供体制強化事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-2-(2)-ア-③			
担当部署名	子ども生活福祉部子育て支援課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	乳幼児期の子育て環境の充実		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加配保育士の配置により年度途中の0～2歳児の待機児童の解消を図る。</li> <li>・障害児に対する保育支援員を配置することで保育士の負担軽減、定着促進及び障害児保育の質の向上を図る。</li> </ul>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	524,097		431,892		109,893
		(b)予算現額	452,379		354,024		133,970
		(c)増減額(b-a)	▲ 71,718	0	▲ 77,868	0	24,077
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	452,379	0	354,024	0	133,970
	執行 状況	B. 執行済額	348,904		303,337		77,234
		うち交付金充当額	279,123		242,670		61,787
		C. 次年度繰越額	0		0	0	0
		執行率(%) (B/A)	77.1%		85.7%		57.7%
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度途中に発生する0～2歳児の待機児童の解消を図るため、平成24年～令和3年で実施した保育士特別配置等支援事業(待機児童対策特別事業の細事業)の後継事業として、加配保育士の配置に要する経費に対する補助金のほか、障害児保育の質の向上等を図るため、保育支援員の配置に要する経費に対する補助金を新規細事業として計上した。</li> <li>・市町村からの申請額が当初予算額を上回ったため、追加で予算を確保する必要があり、増額補正を行った。</li> <li>・執行率は57.7%であり、市町村の実施計画より実績減となったことによるもの。</li> </ul>						
活動目標 (指 標) 及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	保育士特別配置等支援事業 【雇用保育士数】	目標	39人	20人	16人	40人	
		実績	16人	19人	27人	32人	
	障害児保育支援員配置支援事業	目標	—	—	—	85人	
		実績	—	—	—	74人	
進捗 状 況 説 明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士特別配置等支援事業については、石垣市他6市町村の27施設に対して補助を行い、32人の加配保育士が配置された。事業要件を満たさなかった施設があったため、目標値の40人を達成することができなかった。</li> <li>・障害児保育支援員配置支援事業については、那覇市他5市町の44施設に対して補助を行い、74人の障害児保育支援員が配置された。受入児童が、障害児の認定に至らず補助対象外となる事例等があったため、目標値の85人を達成することができなかった。</li> </ul>						
成果目標 (指 標) 及び 達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (〇〇年度)
	①保育士を加配することによる0～2歳児待機児童 の受入可能数	目標		66人	43人	186人	
		実績		46人	66人	132人	
	②保育支援員を配置した障害児数	目標		—	—	170人	
		実績		—	—	127人	
	達成 状 況 説 明	<ul style="list-style-type: none"> <li>①成果目標である0～2歳児の受入可能数については、実績が132人で未達成となっている。達成できなかった理由としては、加配保育士を確保できなかったことによるものである。</li> <li>②成果目標である保育支援員を配置した障害児数については、実績が127人で未達成となっている。達成できなかった理由としては、保育支援員を確保できなかったことによるものである。</li> </ul>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①保育士の加配について、保育士不足が喫緊の課題となっている状況で、保育士等の確保が困難である。 ②保育支援員の配置について、保育士不足が喫緊の課題となっている状況で、保育関係従事者の確保が困難である。	①保育士確保に向け、保育士確保対策強化事業において、潜在保育士への復職支援等を行うとともに、県外の保育人材確保等に取り組む必要がある。 ②保育関係従事者の確保に向けて、保育士確保対策強化事業において、保育士の魅力発信等に取り組む必要がある。

**今後の取り組み方針**

①保育士確保対策強化事業(一括交付金)の「県外保育士誘致支援事業」により引き続き県外保育人材の確保に努め、正規雇用化などの処遇改善や潜在保育士への復職支援等に取り組む。  
 ②処遇改善等の取組の他、県内の養成校や中学・高校向けの魅力発信ガイダンスに力を入れ、保育人材の増加に取り組む。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
77,234	77,234	61,787	7,690	7,757	0	0



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・用途については、事業報告書等进行检查し、適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	53	妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-2-(2)-ア-①		
	担当部課名		保健医療部 地域保健課		事業実施(予定)年度	R 4 ~ 8 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所
事業内容	妊娠・出産・子育て期にわたり、地域において切れ目のない支援を行う「母子健康包括支援センター(子育て世代包括支援センター)」の機能充実に向けた人材育成事業を実施する。また、センター未設置市町村の課題を解決するためのモデル事業を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算の状況	(a)当初予算額					14,423
		(b)予算現額					14,423
		(c)増減額(b-a)					0
		(d)前年度繰越額					0
		A. 計(b+d)					14,423
	B. 執行済額	うち交付金充当額					13,230
		C. 次年度繰越額					0
		執行率(%) (B/A)					91.7%
	予算の状況の説明	・沖縄県における子育てしやすい環境を整備するため、令和4年度から新規事業として、母子健康包括支援センターの全市町村設置に向けた支援事業及びセンター機能の充実を目的とした研修会に要する経費を計上した。 ・執行率は91.7%であり、主に旅費の執行残が生じたことによるものである。					
活動目標(指 標)及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	1. 妊娠期からのつながるしくみ検討委員会の開催(1回以上)	目標	-	-	-	1回以上	
		実績	-	-	-	1回	
	2. センター機能の充実に向けた支援事業(1)母子保健コーディネーター養成研修会、周産期メンタルヘルス研修会の実施(1回以上)	目標	-	-	-	1回以上	
		実績	-	-	-	2回	
	2. センター機能の充実に向けた支援事業(2)保健所による研修会の実施(1回以上)	目標	-	-	-	1回以上	
		実績	-	-	-	13回	
	3. センター未設置市町村向け支援事業(1)センター設置に向けた意見交換会、研修等の実施(1回以上)	目標	-	-	-	1回以上	
		実績	-	-	-	1回	
3. センター未設置市町村向け支援事業(2)離島地域(もしくは人材確保が課題となっている市町村)へのアドバイザー及び専門職の人材派遣、人材確保のためのモデル事業の実施(3地域)	目標	-	-	-	3地域		
	実績	-	-	-	3地域		
進捗状況説明	・すべての活動目標について、目標値を達成した。						
成果目標(指 標)及び 達成状況	R4成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(〇〇年度)
	①乳児健康診査受診率(88.5%以上)	目標	-	-	-	88.5%以上	-
		実績	-	-	-	92.5%	-
	②母子健康包括支援センター設置市町村数(26市町村以上)	目標	-	-	-	26市町村以上	-
		実績	-	-	-	33市町村	-
	達成状況説明	①妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業を実施し、地域における子育てしやすい環境整備を推進することで、乳児健康診査の受診率が92.5%となり、目標を達成した。 ②人材確保が困難な小規模離島地域に対し専門職を派遣する事業等を実施したことで、センター設置の重要性や理解が深まり、センター設置が33市町村となり、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①センター機能の充実を図る必要がある。 ②センター未設置市町村は主に小規模離島地域となっており、特に保健師等の専門職の人材確保が厳しい状況があることから、今後もセンター設置に向けた支援が必要である。	①センター機能の充実を図るため、各市町村においてセンター業務に対する指標を設定する等、センター機能の充実を可視化し評価していく必要がある。 ②小規模離島地域では島に助産施設がないため、本島で出産した後1歳ぐらまでは本島の親元に滞在し、その後島に戻ってくるケースが多い。そのため、本島にいる間と島に戻ってからの両方で、助産師等の専門職による母子支援サービスを実施する等、地域のニーズに合った支援を行う必要がある。

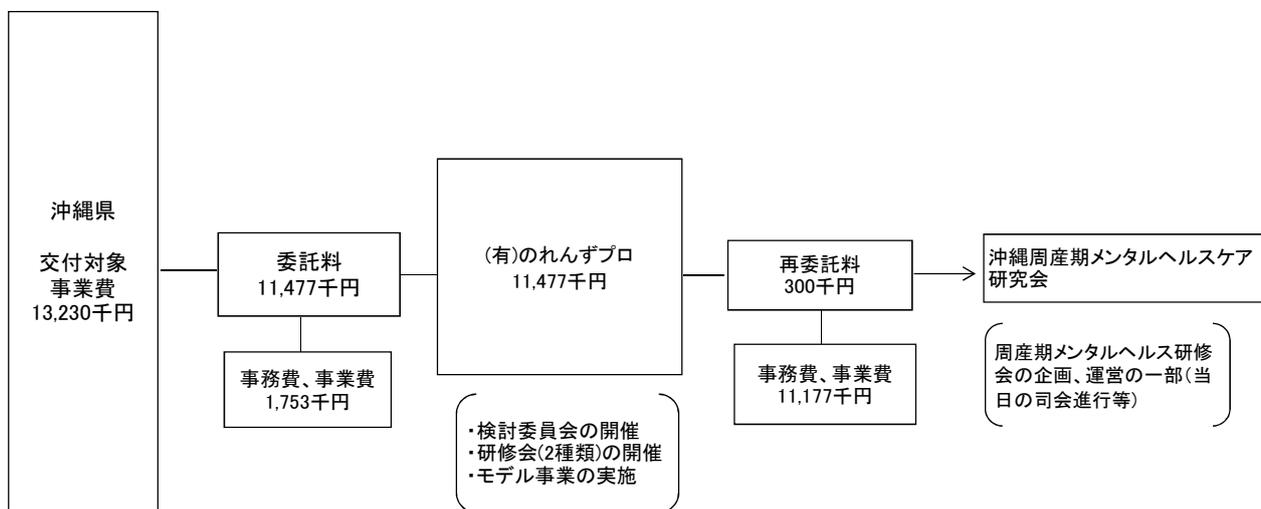
**今後の取り組み方針**

①センター機能の充実を推進するため、各市町村において自ら指標を用いて評価することができるよう、先進地の事例紹介や講師等を招聘し研修会を行う等、市町村支援を行う。

②モデル事業において、小規模離島地域の現状及びセンター設置の妨げになっている課題を把握した上で、地域のニーズに合った支援を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち県負担金	うち市町村負担金	その他		
13,230	13,230	10,584	2,646	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルによって選定したため、妥当であったと考える。 ○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	35	被虐待児等地域療育支援事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-2-(2)-イ-③		
担当部課名	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課	事業実施 (予定)年度	H25 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	要保護児童や児童虐待に対する取組の強化 Ⅲ-4-(2)		
事業内容	児童養護施設、里親会等(以下「施設等」という。)を地域の支援拠点と位置づけ、特別なケアが必要な要保護児童(被虐待児や発達障害児等)やその家庭への支援を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	46,239		46,185		46,185
		(b)予算現額	46,239		46,185		46,185
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	46,239	0	46,185	0	46,185
	執行率(%) (B/A)	B. 執行済額	39,888		37,630		36,702
		うち交付金充当額	31,911		30,104		29,361
		C. 次年度繰越額			0	0	0
	執行率(%) (B/A)	86.3%	#DIV/0!	81.5%	#DIV/0!	79.5%	
予算の状況の説明	補助している1つの施設において、今年度9月に職員が1名退職、2月には残りの職員1名も退職とする状況があった。児童養護施設では求人募集を出していたが、応募がない状況が続いたことによる不用額。						
活動目標 (指 標) 及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	各児童養護施設等のこころサポート事業が相談対応するケース数		目標	50件	50件	50件	50件
			実績	66件	81件	90件	109件
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度に引き続き目標の50人を上回る109人の実績となり目標を達成した。</li> <li>関係機関との連携や定期的な広報活動による効果が出てきていると思われる。</li> </ul>						
成果目標 (指 標) 及び 達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (〇〇年度)
	特別なケアが必要な児童を抱える里親における「養育の返上を考える」里親割合	目標		17%以下	19%以下		
		実績		19%	19%		
	里親等に委託されている子どものうち養育に行き詰まり、養育が返上される児童数	目標				5人以下	
		実績				1人	
	達成状況説明	令和4年度の実績については、養育に行き詰まり、養育が返上される児童数を5人以下を目標としたところ、実績は1名となっており、目標を達成した。					

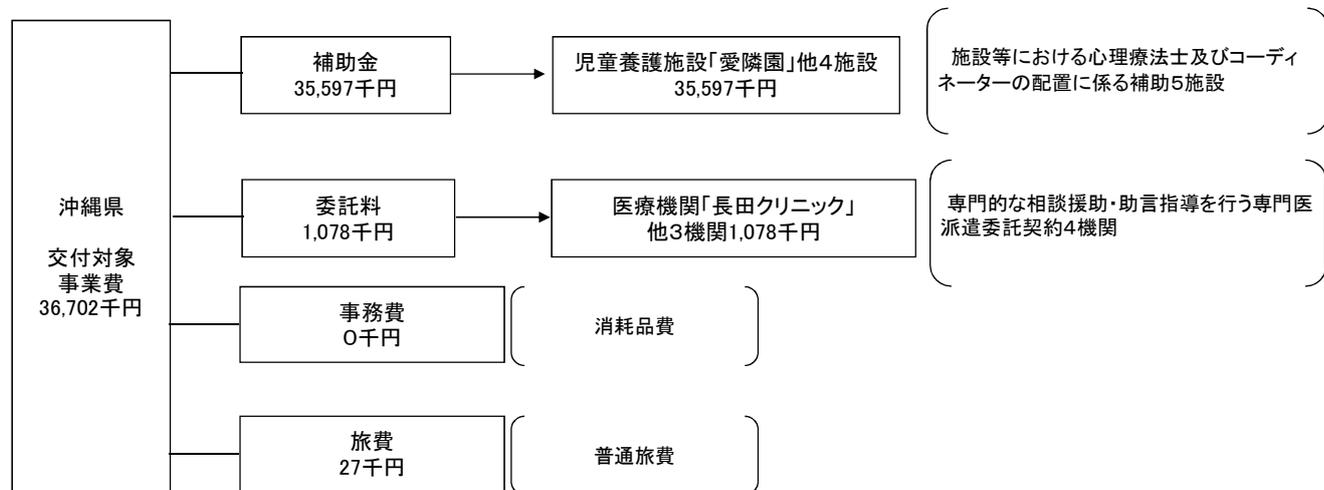
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①専門的な相談援助・助言指導を行う専門医派遣委託契約について、令和3年度より、1名分欠員の状況になっているため、遠隔地への支援が十分ではない状況が続いている。	①専門的な相談援助・助言指導を行う専門医派遣委託契約について、引き続き沖縄県外来精神科医会への相談を実施すると共に、現在、引き受けて頂いている医師へ派遣回数を増やし、遠隔地支援が出来ないか検討を進めていく必要がある。
	②事業利用者へのアンケートより、発達課題について悩みを抱えている里親家庭が多い。	②発達の課題について悩みを抱えている里親家庭へのきめ細やかな支援を行うため、心理士面談や専門医の助言等を積極的に活用する必要がある。
	③相談が出来る場所があることは周知されつつあるが、距離や時間的な余裕がなく、相談しにくい環境にいる里親家庭も一部いる。	③距離や時間的な余裕がない等、相談しにくい環境にいる里親家庭が相談がしやすいように訪問支援やホームページ等の活用について検討が必要。

**今後の取り組み方針**

- ①専門的な相談援助・助言指導を行う専門医派遣委託契約について、引き続き沖縄県外来精神科医会への相談を実施すると共に、現在、引き受けて頂いている医師へ派遣回数を増やし、遠隔地支援が出来ないか検討を進める。
- ②発達の課題について悩みを抱えている里親家庭へのきめ細やかな支援を行うため、心理士面談や専門医の助言等を積極的に活用する。
- ③距離や時間的な余裕がない等、相談しにくい環境にいる里親家庭が相談がしやすいように訪問支援やホームページ等の活用を検討する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
36,702	36,702	29,361	7,341	0	0	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先については、県内全ての児童養護施設にアンケート調査を行い、施設機能等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 ○委託契約先については専門的な知識を有する医師に対し委託する必要があり、沖縄県外来精神科医会の意見・推薦を参考に随意契約を行っており、妥当であった。 ○費目・使途について、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	